

田中敏文
議員

自衛官募集事務について

町長 適切に対処している

問 国に代わり県及び市町村がすべき自衛官募集事務実施要領がある。

本町にも、標茶町自衛官募集事務実施要領があり目的、実施要項が定められているが、

これらを踏まえ、以下4点について伺う。

1. 実施事項(3)、募集窓口の設置等、役場内に自衛官募集の窓口を常設し、志願者及びその父兄等が気やすく相談できるようにする。
現状ではどのように対応されているのか聞く。

2. 実施事項(4)のイ、広報ポスターの掲示では、「特に有効と思われる公共施設等に掲示する。」とあるが、掲示されている施設と各枚数はどのようなになっているのか。

3. 実施事項(5)のウ、「自衛隊帯広地方連絡部からの要請に基づき、必要な自衛官募集に関する情報の提供を行う。」とあり、対象者の情報提供について、どのような協力をしているのか。

一般質問

町政を問う

第二回定例会では、五名の議員が九件の一般質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

4. 幼保・小・中学校へのPRポスターの掲示、及び中学校の教諭等に対する募集協力の推進をはかってはどうか。

答

自衛官募集窓口の設置は、総務課が行っている。ポスターは、役場庁舎一階と旧法務局側の二個所に、現在五枚を掲示している。情報提供は、適齢者情報の依頼が自衛隊より寄せられている。本町としては、住民基本台帳第十一条一項に該当するもので閲覧という形に対応している。

幼保、

小中学校にPRポスターの掲示は義務教育の目的と照らし合わせ適切とは考えていない。



鈴木裕美
議員

風疹予防接種費用の助成を

町長 接種費用の一部を助成

問

風疹が全国的に流行し、釧路管内でも患者が確認された。特に妊娠可能な女性や妊婦の家族は早めに予防接種を受けるよう呼びかけている。妊娠中の女性が感染すると胎児へ感染し先天性風疹症候群になる恐れがあるとして大きな問題となっている。ワクチン接種が最も効果的な予防法だが、本町で実施している任意の接種で五、五四〇円とインフルエンザの二倍と高額だ。子どもを産みたいと希望している女性とその家族への支援として予防接種費の助成ができないか。予防接種は

二回となっているが、一回の接種で終わっている子どもがいることから、平成二十年四月から五年間に限って第三期として中学一年生、第四期として高校三年生が二回目の定期接種をすることになっているが、接種状況はどのようになっていたか。

安心して出産できる環境づくりのため、予防対策の周知徹底を図る必要があると考えるがいかがか。

答

風疹の予防方法は、ワクチン接種が有効とされている。予防接種費用の経済的負担を軽減するため、費用の一部助成を図り、安心して赤ちゃんを産める環境づくりを検討する。接種状況は、第三期九七・四％、第四期九四・七％となっていて、年度当初に個別通知を行い、未接種であれば訪問、電話で勧奨を行い、養護教諭に協力を依頼し保護者に働きかけている。予防対策の周知は、婚姻時の窓口でチラシの配布を行っている。



深見 迪 議員

介護サービスの向上、要介護度改善に、介護報酬の助成を

町長 制度については同じ思いを持っている。調査したい

問

現行の介護保険制度では、介護スタッフが本来の介護理念に基づき、高齢者の自立を支援するとい

う当たり前の介護をすすめる、その成果として要介護度が改善されれば、介護報酬が下がるという状況にある。介護員をはじめ介護スタッフが当然の努力をし、その結果介護度が改善されれば逆に介護報酬が下がるというこのような介護保険制度の状況をどうとらえているのか。

私は、成果が上がれば、介護度が改善されれば報酬が下がるというのは矛盾であると思う。これでは、利用者の介護度改善のため様々な工夫をし懸命に努力している介護スタッフのモチベーションは下がるのではないかと。

標準報酬としては、介護度を改善する努力を事業所が行い、その結果成果が上がれば報酬が下がるというのではなく、介護度を改善した事業所には、そ

の成果に見合う報酬の助成を行う制度をつくり、より一層介護サービスの向上を図ってはどうか。

答

介護保険制度の現行制度では、介護サービスを利用される方の状態により、それに見合う必要なサービスの報酬体系なので、介護度が高い方と低い方が一律の報酬となっていない。介護度が改善されると事業者側の報酬が下る矛盾については今後の課題として先送りの状況だ。助成については町負担と介護度が改善された場合の町負担の差額の分析に時間を要するの、実際のシミュレーションを行い費用負担の研究を行う。



問

公式ホームページは、本町の近況や情報を発信して地域の活性化に大きな役割を果たすものと考えられる。

町民が発する情報を補ったり、企業においてはビジネス活動を補完するツールとして、非常に重要なものだ。サイトの更新やリニューアルは必要不可欠で、現在までの検証や今後の更新やリニューアルの予定等について伺う。

答

近年は、インターネット回線の高速化、携帯端末の多様化により情報受信のあり方が大きく変わろうとしている。本町ホームページのアクセスや内容の分析、検証を進めている。これらの結果を踏まえ、次期ホームページリニューアルに向け住民がわかりやすい表現・探しやすい情報配置・内容の拡充を考え、すでに作業を開始し、今年度末を目途に一部公開できるように取り組んでいる。

標茶町の公式ホームページの充実について

熊谷善行 議員

町長 今年度末を目途に



問

現在、地域活性化・過疎化対策の一環として移住・交流に積極的に取り組む市町村で構成されている「北海道移住促進協議会」も現在では一三の市町村が参加しており、標茶町もその一員である。北海道総合政策部地域づくり支援局・NPO法人住んでみたい北海道推進会議が

二十四年三月にまとめた報告書によれば、今後の課題として「潜在需要の掘り起こしと効果的な情報発信」

「現役層へのアプローチと多様化するニーズへの対応」・「事務作業の広域的な連携の促進」等が挙げられている。具体的には体験者の利便性や地域交流における情報収集、受け入れ側の対応力などが体験者側の評価ポイントと見て取れる。

今春より、標茶町でも「ちょっと暮らし」の受け入れ態勢が整い、すでに一組目の体験者が移住体験を終了している。

現時点までの事業の推移と「ちょっと暮らし」における今後の方針を伺う。

宮式長尾
「ちょっと暮らし」で積極的なアピールを
町長 移住者の増加につなげていきたい

答

本年三月より受け入れ開始したが、利用者から頂いた感想では、大自然に隣接した生活環境、住宅設備等、点数が高く、満足のお声をいただいた。アンケートによるニーズの補足とその対応、お試し生活を楽しんでいただけるさらなる情報提供を、運営主体である商工会青年部と連携し、進めていきたい。現時点で三十八件の問い合わせをいただいているが「北海道暮らしフェア」でのPR活動が功を奏している。総体的に勘案し二件目も検討したい。



おためし暮らしの内部

その他の一般質問

田中 敏文 議員

野生ミンク被害について

問 野生化したミンクによる被害が大きいと聞く。

外来生物法、鳥獣保護法、狩猟法などを遵守して適切に行う必要があるが、これらの法律は県、または、各市町村が管轄し、「わな」で防除する場合は必ず自治体の担当窓口相談するとされている。

本町には標茶町鳥獣被害防止計画あり対象鳥獣にミンクを追加し対策を講じてはどうか。

答 ミンクによる農林業被害額は二十三年までの三年間で全道で百万円、管内で十百万円の被害額が報

告され本町においては、関係者などからの被害の申し出もない事から被害なしとして報告をしている。

町民の皆様からの被害を受け困っていると相談があった場合には、知事の許可を受ける事により「わな」による捕獲などの対応を考えていきたい。

深見 迪 議員

国の公共事業労務単価の大幅引き上げを町の公共事業労務単価に反映させよ

問 国は、公共事業設計労務単価一六・三%の大幅値上げを行った。この大幅値上げにより、各事業所で働く人たちの賃金の引き上げ、社会保険加入の促進が期待されるが、実態

はどうか。

また、国の大幅値上げのねらいにあった町の指導・要請を行うべきと考えるがどうか。

さらに、町内業者の仕事確保のため、下請け等についても極力町内業者に仕事が行くよう入札要件に入れているかどうか。

入札は建設業退職金共済の加入が条件だ。下請けにも人工数分がおろされなければならぬがどうか。

答

社会保険加入は、本町指名業者で加入義務のある業者は以前から加入済みだ。

賃金の引き上げは、業界が国の趣旨を理解し、適正



な賃金水準確保に向け努力

されるよう期待する。町の指導・要請は、四月の建設工事説明会議で周知徹底を図っている。下請等は受注者の選択が原則だが業界側

も一定の理解を示している。入札要件とする考えはない。建退共証紙は、元請と下請が確認した証紙の貼付実績が報告されている。

深見 迪 議員

米海兵隊移転訓練のブリーフィング(説明)を実施するよう要求すべきだ

矢臼別演習場における米海兵隊実弾訓練

は、十三回目となるが、今回の訓練実施に当たって前回まで行われていたブリーフィング(説明)の案内がなかった。ブリーフィングは、訓練情報を一般住民、報道機関、自治体などが共有できる大切な機会だと考

えるがどうか。

今までの訓練では野火も発生した。今回の訓練はすでに始まっており、今後事故も考えられる。住民の安全のため、訓練後には報告とともに質問を受け回答することが重要と考える。訓練終了後にブリーフィングをするよう要求すべきではないか。

答

射撃訓練に対する住民の不安や懸念を解消するための大切な機会と考えている。住民の不安や懸念を解消するために訓練内容の事前説明や訓練の公開を行うよう求めている。町に対しては、全ての訓練終了後、北海道防衛局の現地対策本部から射撃訓練の報告があるので訓練終了後のブリーフィングの設定を求める必要があるとは考えていない。

熊谷 善行 議員

災害時における避難施設の整備状況について

問

指定避難施設の整備状況や今後の計画等について、以下について伺う。

- 一 指定避難施設のライフラインの確保について。
- 二 築年数が経過している施設などで設備等の更新時期が近い施設の整備予定について。
- 三 小規模施設の整備予定について。
- 四 災害時の水・食料・暖房器具などの備蓄状況について。

答

標茶町地域防災計画において避難所を四十八カ所指定し非常時対応できるように備えている。一点目、ライフラインの確保は、災害応急計画・災害時レンタル機材優先供給

協定締結に加えて、非常用発電機は本年度二基導入する。

二点目、日頃より設備等点検を行い必要に応じて整備を進める。

三点目、災害時の初動活動の拠点として設備点検の依頼と自主防災組織の設立を呼び掛けている。

四点目、非常用備蓄品は必要に応じて補充している。商工会との「災害時における生活関連物資供給に関する協定」により協力をお願いしている。



災害用の備蓄物資